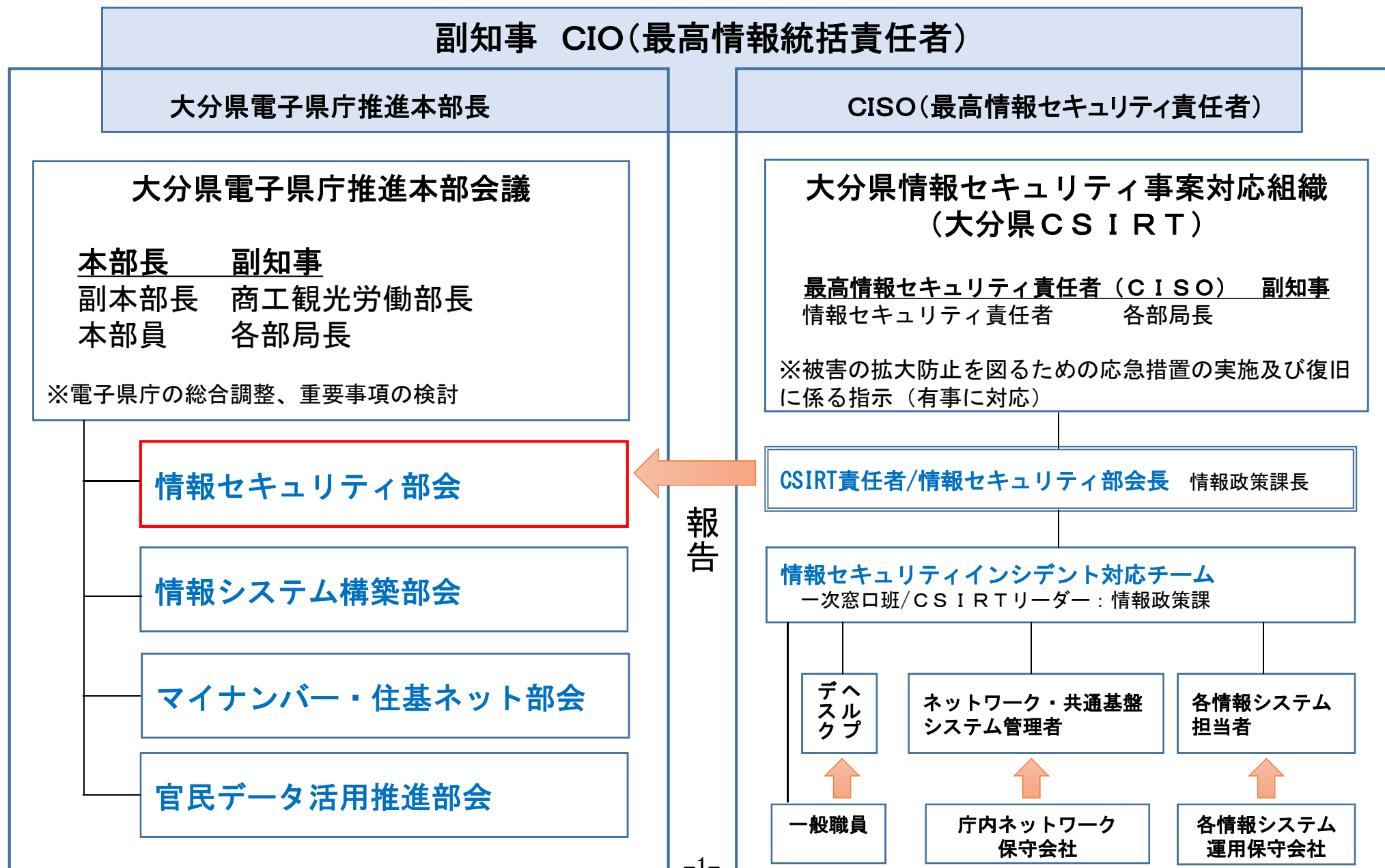


○セキュリティ確保に関する庁内の組織体制



情報システム等の安全性の確保

○大分県情報セキュリティポリシーに基づきセキュリティを確保

これまで

◎平成15年情報セキュリティポリシーを策定

○物理的セキュリティ対策

- ・サーバ室への入退出管理は、静脈認証により厳格に管理

○人的セキュリティ対策

- ・ヒューマンエラー対策として、職員に対する教育・啓発などの実施

○技術的セキュリティ対策

- ・業務で使用するパソコンは、インターネットと分離。情報漏えい対策を実施のうえ、インターネットを利用
- ・専門機関により、不正アクセスなどを24時間監視

○運用におけるセキュリティ対策など

- ・全ての所属を対象とした個人情報保護監査と情報セキュリティ監査の実施など

○令和2年以降

◎引き続き、新たな脅威に備え、セキュリティポリシーを見直すと共に関係機関と連携

・新たな脅威に対抗するため、専門会社等の情報や意見を反映して、セキュリティポリシーを検討

・大分県サイバーテロ対策協議会(県警所管)との情報共有し、未知なる攻撃に対応

・国の情報セキュリティポリシーガイドラインの改定状況を踏まえ、県のポリシーに反映
(例)

平成30年9月の改訂では、個人番号を扱うネットワークなどとインターネットへ接続を遮断。また、パスワード認証以外に静脈認証を追加するなど対策を強化

情報システム等の安全性の確保

○ ICT-BCPの策定、県が保有する情報システム・インフラについて必要な対策の実施

これまで

◎危機管理計画等

県民の生命、身体及び財産に重大な被害を及ぼす災害、事件、事故等を対象とした危機管理計画を定め見直しを行っている

○災害対策に係る業務の総合的な方針

- ・大分県地域防災計画(S40～):地震・風水害・事故等
- ・大分県国民保護計画(H18～):武力攻撃・テロ等



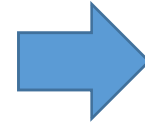
災害発生時の初動体制強化

大分県BCP策定(H25～)

◎大分県BCPに基づくICTに関する各種対策

- ・優先して復旧・確認する業務の洗い出し
- ・豊の国ハイパーネットワークの経路の複数化
- ・サーバ設置場所の耐震化、電源の2重化
- ・一部の業務原課による対応策
会計課:財務会計システム障害発生時の事務処理要領
税務課:県税事務所等情報セキュリティ実施手順

○令和2年～3年8月



さらに、全庁統一の対策で安全性を向上

◆保有するデータのあり方等に関する状況調査

- ・県庁内各システム(約300システム)が保有するデータリスク状況

◆大分県版ICT-BCPの新規策定

○電子県庁推進本部会議にて検討・策定

(例)

- ・遠隔地などへのデータ・プログラムのバックアップ
- ・システムハードウェア罹災時の民間クラウドの活用
- ・速やかなシステム復旧を図るための作業手順見直し